令和６年度歳入歳出決算の状況

一般会計収支決算の状況

歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	歳入歳出差引額 ③＝①－②	翌年度への繰越財源 ④	実質収支額 ⑤＝③－④
83億8,392万1千円	80億128万7千円	3億8,263万4千円	1億3,074万7千円	2億5,188万7千円

令和６年度一般会計決算は，南消防署庁舎建設用地造成工事や塚ノ原宅地分譲地宅地造成工事の実施，制度による人件費の増加により，歳出総額は昨年度比4,878万3千円（0.6%）の増額となりました。一方，歳入につきましては，地方交付税やふるさと応援寄附金の増加等により3,343万5千円（0.4%）の増額となりました。今後は，本町の歳入の約４割を占める地方交付税が人口減少等により減少する見込みのため，厳しい状況にあります。

なお，平成25年度に発生した元職員の公金横領による損害賠償金については，前年度末時点で1,095万9千円の返済があり，未返済額は6,437万円となっています。今後も早期回収に努めてまいります。

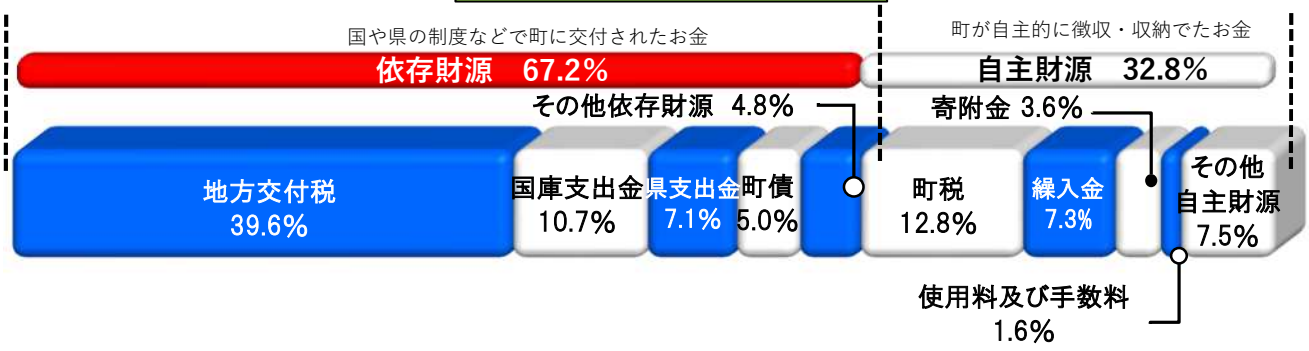
歳入の状況	一般会計決算額	83億8,392万1千円	対前年比	3,343万5千円

歳入総額における自主財源の割合は，寄附金等の増により32.8%（1.5%の増）となった一方，依存財源は67.2%と依然として高く，国・県の施策に大きく影響を受ける財政構造となっています。

令和7年3月31日現在人口：8,222人

財源	項目	内　容	令和６年度決算額	令和５年度決算額	町民一人あたりの額
依存財源	地方交付税	全国どこでも標準的な行政サービスを受けられるよう国が交付するお金	33億2,198万4千円	31億396万円	40万4,036円
	国庫支出金	町の特定の事業に対して国から交付された負担金，補助金など	8億9,388万6千円	10億6,517万8千円	10万8,719円
	町　債	町が行う事業の財源に充てるために借り入れたお金（町の借金）	4億1,855万5千円	6億623万5千円	5万907円
	県支出金	町の特定の事業に対して県から交付された負担金，補助金など	5億9,211万4千円	6億515万5千円	7万2,016円
	その他	上記以外に国・県から交付されたお金（地方消費税交付金）など	4億335万9千円	3億5,360万8千円	4万9,058円
自主財源	町　税	みなさんに納めていただいた税金で，町民税，固定資産税など	10億7,578万円	11億3,968万7千円	13万842円
	繰入金	基金等から繰り入れたお金	6億1,258万9千円	4億9,849万9千円	7万4,506円
	寄附金	ふるさと納税などの寄附	3億447万4千円	2億5,672万6千円	3万7,032円
	使用料及び手数料	町営施設の使用料や，住民票交付手数料など	1億3,192万5千円	1億4,209万2千円	1万6,045円
	その他	繰越金，分担金及び負担金，財産収入，諸収入	6億2,925万5千円	5億7,934万6千円	7万6,533円
計			83億8,392万1千円	83億5,048万6千円	101万9,694円

令和6年度　歳入の割合

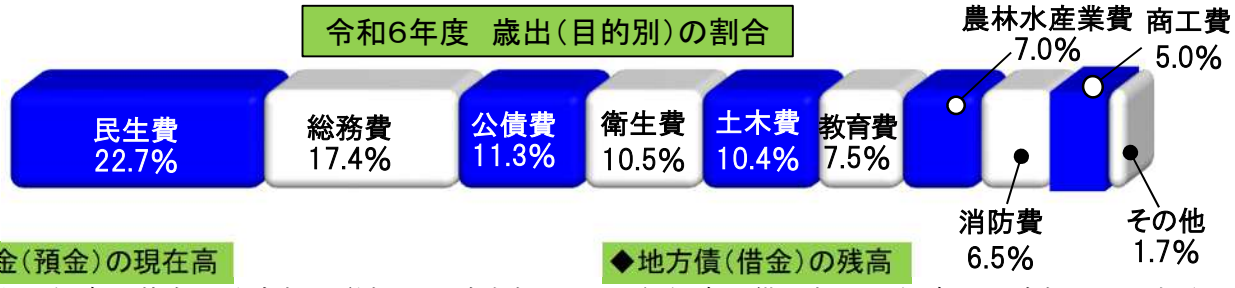


歳出の状況	一般会計決算額	80億128万7千円	対前年比	4,878万3千円
目的別分類	歳出を行政目的別によって分類したもの			

歳出を目的別にみると民生費が最も大きく，子どものための教育・保育給付費や障害者自立支援給付扶助費が主となっています。また，消防費は，南消防署庁舎建設用地造成工事の実施に伴う経費により増加しました。

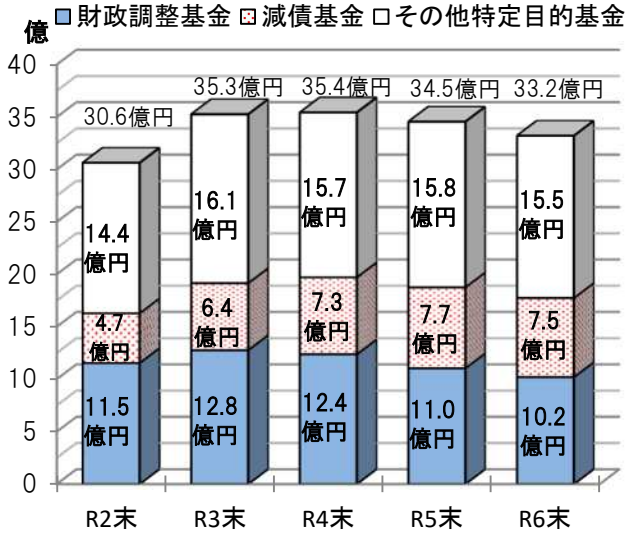
令和7年3月31日現在人口：8,222人

項　目	内　容	令和６年度決算額	令和５年度決算額	町民一人あたりの額
民　生　費	各福祉制度に基づく高齢者，障がい者，子育て支援など	18億1,375万円	17億664万3千円	22万597円
総　務　費	行政運営や地域振興，戸籍事務など	13億9,262万6千円	14億4,399万7千円	16万9,378円
公　債　費	これまでの公共事業などの財源として借り入れたお金の返済金	9億593万2千円	9億2,070万5千円	11万184円
衛　生　費	健康増進，ごみ，し尿の処理など	8億4,005万1千円	8億2,236万8千円	10万2,171円
土　木　費	道路の整備や都市計画事業，公営住宅の管理など	8億3,280万1千円	8億5,512万3千円	10万1,289円
教　育　費	小・中学校，幼稚園等の管理運営や，生涯学習の推進など	6億227万1千円	7億3,309万円	7万3,251円
農林水産業費	農業・林業・畜産の振興や，農道・林道の整備など	5億6,230万8千円	5億3,051万5千円	6万8,391円
消　防　費	消防組合の運営負担金や消防施設の整備，消防団の運営費など	5億1,924万2千円	4億2,112万6千円	6万3,153円
商　工　費	商工観光の振興や，移住定住の促進など	3億9,903万5千円	3億6,944万2千円	4万8,533円
そ　の　他	議会の運営や災害復旧，繰出金など	1億3,327万1千円	1億4,949万5千円	1万6,209円
計		80億128万7千円	79億5,250万4千円	97万3,156円



◆基金（預金）の現在高

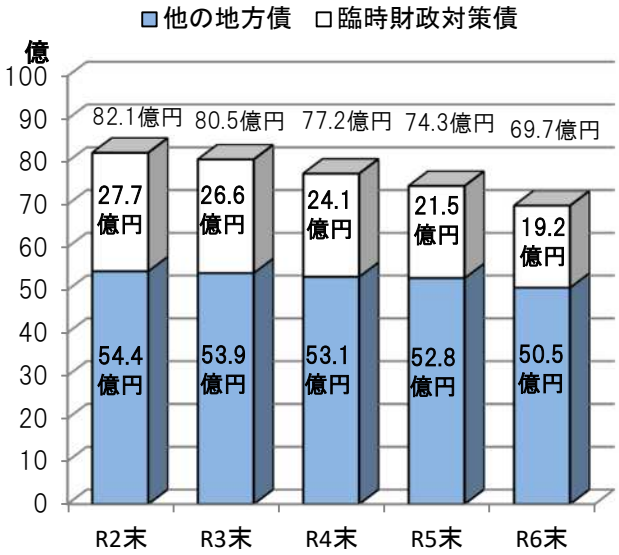
令和６年度は基金の取崩額の増額及び積立額の減額により現在高が減少しました。今後は人口減少等により地方交付税が減少し，基金の取崩額が増加することが予想されるため，基金の重要性が高まっています。



◆地方債（借金）の残高

毎年度の借入額を同年度の返済額よりも抑える取組みにより，残高は減少傾向にあります。今後もこの取組みを基本にしながら，事業財源として借入れを行っていきます。

※臨時財政対策債は，国の施策により借り入れるもので，その返済は国が財源措置を行います。



性質別分類	歳出を性質（人件費等）別によって分類したもの

性質別では，人件費が最も大きく，次いで，各福祉制度による高齢者，障がい者，子育て支援に関する扶助費となっています。また，補助費等は近年の物価高騰への対応重点支援として定額減税補足給付金の支給を行いました。

令和7年3月31日現在人口：8,222人

項目		内容	令和６年度決算額	令和５年度決算額	町民一人あたりの額
消費的経費	人件費	職員の給料や，特別職等に対しての報酬など	14億3,613万7千円	13億3,121万9千円	17万4,670円
	扶助費	各福祉制度に基づく高齢者，障がい者，子育て支援など	12億2,797万7千円	12億2,748万9千円	14万9,353円
	補助費等	消防などの一部事務組合や各種団体への補助金や負担金など	11億5,656万5千円	12億1,597万6千円	14万667円
	物件費	消耗品，光熱水費，備品購入費，委託料など	9億1,427万5千円	8億4,367万2千円	11万1,199円
	維持補修費	各公共施設や道路などの軽微な修理	1億304万9千円	6,855万3千円	1万2,533円
その他経費	公債費	これまでの公共事業などの財源として借り入れたお金の返済金	9億593万2千円	9億2,070万5千円	11万184円
	繰出金	国民健康保険特別会計などへの繰り出し	6億4,288万6千円	6億3,513万4千円	7万8,191円
	積立金	町の各基金への積み立て	4億7,857万1千円	4億1,028万2千円	5万8,206円
	貸付金	医療介護従事者等への奨学金貸与金	126万円	168万円	153円
	投資及び出資金	公営企業会計等への出資金	0円	0円	0円
投資的経費	普通建設事業費	道路，橋や各公共施設の建設事業，大規模な改修	10億8,285万6千円	12億2,852万5千円	13万1,702円
	災害復旧事業費	災害によって生じた被害の復旧	5,177万9千円	6,926万9千円	6,298円
計			80億128万7千円	79億5,250万4千円	97万3,156円

湧水町の決算を「家計」に例えると？

一般会計の決算を年間の収入が約400万円（１月あたり33万3千円）の平均世帯（夫婦共働き4人家族）の１ヶ月あたりの家計に置き換えてみると・・・

湧水家・１ヶ月の家計簿

《収　入》

給与（町税などの自主財源）	7万2,960円
親からの援助（地方交付税，国県支出金など）	20万6,960円
臨時収入（寄附金）	1万2,088円
貯金の取り崩し（繰入金）	2万4,342円
銀行等からの借入（町債）	1万6,650円
計	33万3,000円
貯金残額（基金）	158万4,410円
ローン残額（町債）	332万7,062円

銀行等からの新たな借入が1万6,650円に対し，ローン元金を3万6,007円返済しており，借金残額が減少しています。一方，貯金積立は1万9,021円に対し，貯金の取り崩しは2万4,342円となり，貯金残額は減少しています。

《支　出》

食費（人件費）	5万7,096円
家族の医療費や保険料（扶助費）	4万8,826円
ローンの返済（公債費）	3万6,007円
光熱費や通信費など（物件費）	3万6,357円
家・家財等の修理・買換え（維持補修費・普通建設事業費等）	4万9,207円
子どもへの仕送り（繰出金・補助費等）	7万1,505円
貯金の積立（積立金）	1万9,021円
友人へ貸したお金（投資及び出資金・貸付金）	64円
計	31万8,083円
残金（翌月へ繰越し）（実質収支）	1万4,917円

○特別会計決算報告

会計名	区分	決　算　額	実質収支額
国民健康保険事業	歳入	12億5,092万2千円	1,666万円
	歳出	12億3,426万2千円	
介護保険事　業	歳入	13億5,979万9千円	687万4千円
	歳出	13億5,292万5千円	
後期高齢者医療事業	歳入	1億8,813万2千円	33万8千円
	歳出	1億8,779万4千円	

○企業会計決算報告

企業会計は，一般会計と違い日常の営業活動に要する収入と支出を示す「収益的収支」と，施設の建設や改良などに要する収入と支出を示す「資本的収支」に分かれています。

会計名	区分		決　算　額
水道事業	収益的収支	水道事業収益	2億369万8千円
		水道事業費用	1億8,008万8千円
	資本的収支	資本的収入	2,218万5千円
		資本的支出	1億4,004万4千円

※企業会計は，会計方法が異なるため，不足額は過年度分損益留保資金で補てんしました。

令和６年度決算に基づく健全化判断比率等の公表

○本町の財政の健全化を判断する比率は，いずれも警戒ラインを下回っています。

「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に基づき，令和６年度の健全化判断比率，資金不足比率を次のとおり公表します。

湧水町の指標は，警戒ラインとなる早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っていますが，今後は老朽化した各施設への対応や，歳入の地方交付税等の減少などにより，健全化判断比率が上昇する可能性があります。

◆健全化判断比率（※実質赤字比率，連結実質赤字比率は全会計に赤字がないため算出されていません。）

指標名	令和６年度比率	令和５年度比率	早期健全化基準	財政再生基準	比　率　の　内　容
実質赤字比率	無し	無し	15.0%	20.0%	一般会計の実質赤字額の割合であり，これが生じた場合には赤字の解消を図る必要があります。
連結実質赤字比率	無し	無し	20.0%	30.0%	一般会計などの実質赤字額の割合であり，これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり，赤字の早期解消を図る必要があります。
実質公債費比率	9.4%	9.0%	25.0%	35.0%	一般会計などが負担する地方債償還額の割合であり，18%を超えると起債の許可が必要となり，25%を超えると一部の起債発行が制限されます。
将来負担比率	無し	無し	350.0%		一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の割合であり，この比率が高い場合，将来の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなります。

◆資金不足比率（※資金不足比率は水道事業会計が資金不足となっていないため算出されていません。）

会計名	令和６年度比率	令和５年度比率	経営健全化基準	比　率　の　内　容
水道事業	無し	無し	20.0%	公営企業の資金不足額の事業規模に対する割合であり，この比率が経営健全化基準以上となった場合には，経営健全化計画を定めなければなりません。

○各指標が基準を上回るとどうなるの？

【早期健全化基準を１つでも上回ると】

○　財政健全化計画を議会の議決を経て定め，速やかに公表するとともに，県知事へ報告し，この計画に基づく財政健全化に取り組むこととなります。

【財政再生基準を１つでも上回ると】

○　財政再生計画を議会の議決を経て定め，速やかに公表するとともに，県知事を経由して総務大臣に報告し，この計画に基づく財政再建に取り組むこととなります。なお，総務大臣の許可が得られなければ災害復旧事業等以外の地方債の起債が出来なくなります。

令和6年度末現在の各地方債現在高

種別	令和5年度末現在高①	令和6年度発行額②	令和6年度償還額			令和6年度末現在高 ①＋②－③
			元金③	利子	合計	
公共事業等債	271,957	16,500	14,711	773	15,484	273,746
公営住宅建設事業債	87,816		6,188	657	6,845	81,628
災害復旧事業債	45,155	1,300	5,195	88	5,283	41,260
（旧）緊急防災・減災事業債	0				0	0
教育・福祉施設等整備事業債	81,725		24,438	469	24,907	57,287
一般単独事業債	1,926,420	66,500	274,776	12,255	287,031	1,718,144
過疎対策事業債	2,560,094	310,300	271,712	7,324	279,036	2,598,682
財源対策債	286,231	13,000	30,072	1,487	31,559	269,159
減収補てん債	9,198		541		541	8,657
減税補てん債	3,549		1,820	2	1,822	1,729
臨時財政対策債	2,155,187	10,955	248,223	3,709	251,932	1,917,919
その他	6,375		1,130	114	1,244	5,245
合計	7,433,707	418,555	878,806	26,878	905,684	6,973,456

令和6年度末現在の各基金現在高

種別	令和5年度末現在高 ①	令和6年度		令和6年度末現在高 ①－②＋③
		取り崩し額 ②	積立額 ③	
財政調整基金	1,104,063	200,000	116,252	1,020,315
減債基金	771,602	160,000	142,158	753,760
地域づくり基金	128,415	53,000	23	75,438
人材育成基金	25,849	1,961	391	24,279
福祉基金	37,005	2,000	4	35,009
地域福祉活動基金	247,539	20,000		227,539
育英基金	10,000			10,000
青少年育成基金	10,000			10,000
図書購入基金	10,153		34	10,187
中山間ふるさと水と土基金	21,338			21,338
公営住宅等管理基金	33,346		7	33,353
社会教育施設等建設基金	21,844		1	21,845
学校教育施設等整備基金	28,880	411	5,004	33,473
衛生処理施設維持管理基金	24,417		2	24,419
橋梁改築整備基金	300,789		5,031	305,820
都市計画事業保留地処分金基金	7,084		4,332	11,416
ふるさと応援基金	0	144,706	144,706	0
森林環境譲与税基金	34,046	30,511	30,524	34,059
公共施設等整備基金	638,539		30,102	668,641
特定目的基金等計	3,454,909	612,589	478,571	3,320,891
奨学資金貸付基金	77,699		11	77,710
肉用牛経営改善基金	67,890		31	67,921
定額運用基金等計	145,589	0	42	145,631
合計	3,600,498	612,589	478,613	3,466,522

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費

平成２６年４月１日から消費税率が５％から８％へ，令和元年１０月１日から１０％へ引き上げられたことに伴い，地方消費税交付金の増収分については，その使途を明確化し，社会保障施策に要する経費へ充てるものとされています。

【歳入】　地方消費交付金(社会保障財源化分)の決算額　128,321　千円

【歳出】　社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費の決算額　1,522,314　千円

(単位:千円)

区分	款	項	目	決算額	左の財源内訳					
					特定財源				一般財源	
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	左以外の一般財源
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	409,303	312,567		20,857	75,879	19,356	56,523
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	638,847	402,283	17,000	104,683	114,881	29,306	85,575
	3 民生費	4 老人福祉費	1 老人福祉費	109,409	847	37,100	12,588	58,874	15,019	43,855
	小計			1,157,559	715,697	54,100	138,128	249,634	63,681	185,953
社会保険	3 民生費	4 老人福祉費	2 介護保険費	195,948	17,100		9,216	169,632	43,272	126,360
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	119,681	71,257		633	47,791	12,191	35,600
	小計			315,629	88,357	0	9,849	217,423	55,463	161,960
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	34,993	238		5,730	29,025	7,404	21,621
	4 衛生費	1 保健衛生費	5 健康増進費	14,133	383		6,800	6,950	1,773	5,177
	小計			49,126	621	0	12,530	35,975	9,177	26,798
合計				1,522,314	804,675	54,100	160,507	503,032	128,321	374,711

※ 決算額は職員人件費を含みません。

入湯税が充てられた経費

入湯税は，鉱泉源の保護管理施設，消防施設及び観光施設の整備や，観光の振興に要する費用に充てるための目的税で，鉱泉浴場の入湯者に負担していただくものです。

令和６年度は106千円の収入があり，以下の事業に活用されました。

(単位:千円)

事業名	決算額	当該事業の財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	入湯税		その他
観光一般	121,025	17,248	23,400	25,837	106		54,434